

町政運営を問う



質問者
小澤 啓司 議員

(1) 人口減少と高齢化が進行し、2040年松田町の人口は7千人台まで減少し、高齢化率は45%に達すると予測されています。近隣市町との広域連携は避けて通れません。上郡5町で協議している「あしがら地域広域ビジョン」について、基本理念である観光振興、地域産業支援、健康長寿の考え方を伺います。

(2) 近年、地方創生活関連交付金を活用した事業運営が目立っていますが、交付金ありきの懸念があります。

町民文化センターの活性化、旧松田土木事務所改修計画、木質バイオマスエネルギー計画、奇1番地活用事業など、町の

将来構想にとって必要不可欠であるならば、より具体的な実施計画・方針が示されるべきですが、いかがでしょうか。

A 人口減少対策を推進する



回答（町長）

(1) 小田原市と南足柄市の合併協議を受け、上郡5町の副町長協議で合意した施策をまとめたもので、少子高齢化や人口減少対策として、広域的な交流人口の拡大や周遊性を強化すると共に、未病



利活用を推進している奇1番地（湯の沢地区）の土地

新たな土地利用のため、「空地バンク」開設を！



質問者
田代 実 議員

人口減少に伴う町税の減収が想定されるなか、人口増加策と合わせて財

源を確保するため、1000㎡以上の低（未）利用地の有効利用が必要と

関連産業の誘致や新エネルギー産業の振興を図り、地域の創業を促進する。また、広域連携による取り組みとして「病児保育事業」を開始している。今後、南足柄市を含めた1市5町で、県と連携して地域共通課題の解決に取り組む。

(2) 「地方創生総合戦

略」で策定した事業は、町の将来構想には必要不可欠な事業である。地方創生交付金制度を積極的に取り入れ、町民負担を抑えながら、今までできなかった事業を行っている。財政負担の軽減と人口減少の克服に向け、今後も強力に推進する。

A 空地・空家バンクにより高度な土地利用に取り組む



回答（町長）

(1) 14億4351万円と推計、平成29年度予算対比4・9%減になつてしまつので、各種施策の展開により税収増となるよう取り組む。

(2) 地権者との土地返還

考えます。そこで、次の3点について町長の考えをお伺いします。

(1) 新総合計画完了年度を迎える2026年度の町税推計額

(2) 地権者との連携による町営住宅借地返還後の土地利用策

(3) 低（未）利用地の高度利用化と財源確保のため空地バンクの開設



籠場住宅への移転により、敷地の返還が予定される店屋場住宅

交渉では、町の買い上げや他の借り手斡旋などの要望があった。将来町政を圧迫することがないよう、また民間活力が活かされるよう対応していく。

(3) すでに整備してある空家バンク制度に「空地」を加え、物件の事業者や所有者と、民間事業者とをつなげていく。

この「空家・空地バンク」の活用によって、高度な土地利用に向けた開発が促進され、人口の減少対策や町税等の自主財源の確保、商工業の振興や雇用の確保を進めていく。